

令和4年3月22日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 沖縄県知事 玉城 康裕
(公 印 省 略)

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和3年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報】

都道府県名	沖縄県
所在地	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
担当部局連絡先	子ども生活福祉部 福祉政策課 主査 諸見里 聡 電話：098-866-2177 FAX 098-866-2569 mail：moromist@pref.okinawa.lg.jp
連携部局連絡先	知事公室 防災危機管理課 電話：098-866-2143 FAX：098-866-3204 mail：aa070700@pref.okinawa.lg.jp
連携団体	
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (沖縄県)

	取組の状況
事業概要	<p>県民の生命・身体・財産等を災害の脅威から守るための基盤整備を図り、本県の防災力の強化に資することを目的に、市町村が、地震や津波などの災害の発生に備え、災害対策基本法の規定に基づき作成(更新)すべき「避難行動要支援者名簿」や各避難行動要支援者に合わせて具体的な避難方法などを定める「個別避難計画」の策定、「福祉避難所」の設置促進等を図るため、専門的・技術的な支援を行う。</p> <p>1. モデル市町村への技術的支援</p> <p>【本県にて実施するアドバイザー派遣事業】</p> <p>災害福祉支援に関し、専門的な知識を有するアドバイザーの市町村派遣。令和3年度は、7市町村へ派遣。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン会議にて実施)</p> <p>・令和3年9月21日、委託契約締結</p> <p>2. 管内市町村及び市町村社協の担当職員を対象とした講演会の開催</p> <p>【モデル事業にて実施】</p> <p>個別避難計画の策定に向けた連携や支援者確保のための地域共助体制の事例照会等。(新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から、オンラインによるセミナーを12月17日開催)</p> <p>○ これまで行った取組</p> <p>アドバイザー受入市町村の募集</p> <p><市町村からの支援要望内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者が見つからない場合にどのような対応策があるか。 ・市町村の避難行動要支援者避難行動計画の改定に関する助言 ・実行可能な避難計画を立てるための調整方法 ・避難支援等関係者向けの講演会 ・計画策定に至るまでの手順等 <p>要配慮者の避難先となる福祉避難所に関するセミナーについて、令和4年2月10日開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：市町村、市町村社協、福祉避難所指定施設等

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
2	計画作成の優先度の検討	B	課 題	市町村における個別避難計画策定の事例が少なく、ノウハウがない。
			取組内容 (取組方針)	セミナーにおいて、優先度の考え方を説明
			取組の 成果・結果	セミナー13市町村の担当者、関係者が参加 市町村参加率 31.7%
			理 由	新型コロナ対応等、市町村、保健所の参加が少なかった。
3	福祉専門職の理解を得る	C	課 題	計画作成について、市町村のみではなく、関係機関等を含め、地域で対応する意識を持たせる。
			取組内容 (取組方針)	セミナー開催の際に、市町村から社協や関係者（社会福祉法人等）への参加呼びかけを依頼。
			取組の 成果・結果	セミナーへの関係者の参加が4団体と少なかった。
			理 由	社会福祉法人等がコロナ対応で疲弊
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	B	課 題	個人情報開示の本人同意
			取組内容 (取組方針)	セミナーにて、同意取得方法について説明
			取組の 成果・結果	セミナー13市町村の担当者、関係者が参加 市町村参加率 31.7%
			理 由	新型コロナ対応等、市町村、保健所の参加が少なかった。
7	実効性を確保する取組の実施	C	課 題	個別避難計画策定に関するノウハウがない
			取組内容 (取組方針)	今後マニュアル等の作成を検討

			取組の 成果・結果	
			理 由	

- A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの
- B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの
- C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの
- －：都道府県として取り組んでいないもの

【都道府県の取組の一覧表】

取組の種類		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	—	
	市町村の庁内連携を後押し	—	
	その他()		
庁外連携	関係団体	—	
	福祉関係団体	—	
	大学	—	
	多様な関係者の参画促進	—	
	保健所と市町村の連携	—	
	教育委員会と市町村の連携	—	
	その他の県の部署と市町村の連携	—	
	その他	—	
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	—	
	その他	—	
研修、説明会等	市町村職員	○	避難行動要支援者個別避難計画策定に関するセミナー
	市町村幹部職員	—	
	保健師	—	
	福祉専門職	○	避難行動要支援者個別避難計画策定に関するセミナー
	市町村社会福祉協議会職員	○	避難行動要支援者個別避難計画策定に関するセミナー
	避難支援等実施者	—	
	地域の関係者	—	
	その他	—	
実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	避難行動要支援者個別避難計画策定に関するセミナー
	市町村のネットワークづくり	—	
	知見の提供	○	7市町村へアドバイザーの派遣
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	—	
	市町村の取組状況把握	—	
	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	
	地区防災計画との連携	—	
	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	—	
	リーフレットの作成	—	
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部	—	

	提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等		
	その他	—	
予算措置	市町村向け補助金	—	
	モデル事業(県単費)	○	災害時要配慮者支援事業アドバイザー派遣
	その他	—	
個別避難 計画の作 成	県が主導して個別避難計画を 試行的に作成(難病患者)	—	
	保健所による計画作成への参 画	—	
	県立病院、診療所による計画 作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
伊永 勉	一般社団法人 ADI 災害研究所 所長	避難行動要支援者個別避難 計画策定推進 の課題と対策 事例	圏内市町村職 員、社会福祉 協議会職員、 その他個別避 難計画作成等 を担当者を対 象に開催

【参考にした市町村、都道府県の取組】

セミナーにおいて、講師より他県（他市）の事例照会

- ・ 避難行動要支援者名簿への申込書に「個別避難計画」の記載内容を盛り込む。
- ・ 個別避難計画書策定の福祉業者への委託事例の照会
古河市（茨城県）、清瀬市（東京都）、神栖市（茨城県）